

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	プレミアム付商品券事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内経済の活性化と、事業者の応援、家庭生活の支援を図るため、市内に住む全世帯に対してプレミアム付商品券の発行、販売を行う。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
市民の商品券購入率 (購入世帯数／市民全世帯数)	%		68.3		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6～7月 全世帯へ案内兼購入引換券発送 7月 商品券販売・使用開始 使用済商品券の換金開始 11月 商品券販売・使用終了 12月 使用済商品券の換金終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月28日～7月1日に案内兼購入引換券を発送し、7月12日に商品券の販売を開始し、11月末日をもって販売と使用を終了した。また、使用済の商品券について、7月20日から換金を開始し、12月23日に換金を終了した。</li> <li>・商品券加盟店舗については、5月より募集を開始し、468店舗(大型店:68店、小規模店:400店)が加盟。なお、小規模店においては、換金時に5%の上乗せをすることで、小規模店の加盟促進と事業支援を行った。</li> </ul>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	257,416		
	県支出金			
	地方債			
	その他	685,018		
	一般財源	69,555		
事業費計(A)	0	1,011,989	0	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	3		事業の実施にあたっては、商工会、郵便局と連携し、事業周知においては加盟店舗にポスター掲示依頼を行い実施した。
	業務時間	3,790		
	その他職員人件費			
人件費計(B)	0	12,003	0	
トータルコスト(A+B)	0	1,023,992	0	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	中小企業・小規模企業振興基本条例の制定						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>取手市内の事業所の大多数を占める中小企業・小規模企業は、経済的にも社会的にも重要な役割を果たしており、その活力は地域経済に大きな影響を与えているため、市において中小企業・小規模企業の政策の一層の推進が図れるよう、基本条例を制定する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
条例制定までの進捗度	%		100		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 先進事例等の資料収集・視察 6月～8月 商工会・中小企業等ヒアリングの実施 9月 基本条例(案)の作成、法令審査会での審査 10月 パブリックコメントの実施 12月 定例議会上程・条例施行	本条例の制定に向け、県内外の先進事例について資料収集、各自治体へのヒアリングを実施し、6月～8月には市内商工業関係団体や事業者へ訪問によるヒアリング調査を行った。このヒアリング内容を踏まえ、条例案を作成し、9月の法令審査会での審査を経て、10月に1か月間のパブリックコメントを実施(感想1件が提出された)。12月の令和4年第4回取手市議会定例会に上程し、可決、条例制定となった。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	本条例に基づき、中小企業等の振興に関する施策を総合的かつ計画的に策定していく必要がある。類似した既存の計画として平成24年策定の取手市産業振興戦略プランがあることから、中小企業・小規模企業振興基本計画を包括した次期の取手市産業振興戦略プランを策定する準備を行っていく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和4年度は条例制定に向けた各事業者へのヒアリングを実施するため、通信運搬費、消耗品費等を予算計上していたが、職員が各事業者へ直接訪問しヒアリングを実施したため、予算の執行はなかった。 令和5年度については、中小企業・小規模企業振興基本計画を包括した第2期の産業振興戦略プラン策定準備のため、通信運搬費、消耗品費を予算計上している。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		0	
事業費計(A)	0	0	111	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数		2	事業者のニーズを把握するため、関連団体、事業者へのヒアリングを実施した。商工会の各専門部会関係者、業種別の関係組織、市内商店会関係者、駅前商業事業者に対し、ヒアリング調査を実施し、事業者から直接幅広い意見等を聞くことができた。今後も引き続き、関係団体と連携を密にし、中小企業・小規模企業者への支援を展開していく必要がある。
	業務時間		100	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	0	317	319	
トータルコスト(A+B)	0	317	430	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	自転車活用推進計画の策定						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>自転車活用推進計画の策定に向け、学識経験者や関係団体、市民で構成する策定推進会議を開催し、市民アンケートの実施や調査・研究を通じて、本市の特性に合わせた計画策定事務を行い、「安全安心」・「観光振興」・「健康増進」・「環境整備」の観点から様々な自転車施策を展開し、自転車の普及促進を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
計画の策定に向けた進捗度	%	50	80	100	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進会議の開催 4月～12月</li> <li>・現地視察及びモデルコース試乗 5月</li> <li>・調査及び研究 5月～12月</li> <li>・計画書案の作成 9月～12月</li> <li>・パブリックコメントの実施 2月</li> <li>・自転車活用推進計画の策定 3月</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回庁内推進会議の開催 4月 推進会議の内容検討及び庁内調整</li> <li>・現地視察及びモデルコース試乗 6月 CST・利根川サイクルステーション見学 利根川・小貝川サイクリングロードでの試乗会</li> <li>・第4回庁内推進会議の開催 1月 計画書案の検討及び庁内調整</li> <li>・第4回推進会議の開催 2月 計画書案の検討及び庁内調整の結果報告</li> </ul>	B (概ね予定ど おり進んで いる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>令和4年度は、臨時の経済対策事業(プレミアム付商品券・生活応援商品券及び運送事業者支援)を実施した影響で、計画の素案作成及び庁内関係部署との調整に遅れが生じてしまった。令和5年度は、6月末までに計画を策定し、以降は計画の遂行を進めていく。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和4年度は計画の素案作成に遅れが生じてしまったため、推進会議の開催が少なかった。また、計画書の印刷を行わなかったため、事業費が減少した。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	470	54		350
事業費計(A)		470	54	350	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	推進会議委員である学識経験者、自転車専門家、地域住民、協議関係者、国・県関係者、市議と市担当課が連携を図り、本市の特性に合った計画策定を進める。
	業務時間	720	720	720	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,283	2,280	2,298	
トータルコスト(A+B)		2,753	2,334	2,648	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	創業支援等事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	起業支援と企業誘致	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>産業競争力強化法の規定に基づき、地域における創業の促進を目的として、創業支援等事業計画を策定し、創業スクールやビジネスプランコンテスト等の各事業を創業支援等事業者である(一社)とりで起業家支援ネットワークと連携して実施する。創業希望者が増加することを目指すと同時に、地域における創業者を支援し、開業率の向上を目指し、地域の活性化、雇用の確保を目指す。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
起業家カードの発行枚数 ※( )内は事業開始からの累計発行枚数	枚	12(132)	18(150)	20(170)	20(190)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>(一社)とりで起業家支援ネットワークと毎月1回定例会議を開催し事業の進捗状況を共有する。</p> <p><b>【創業スクール事業】</b>                      プレセミナー(オンライン) 9/27、10/1                      本講座 10/8、15、23、30、11/12</p> <p><b>【ビジネスプランコンテスト事業】</b>                      ビジネスプラン募集 10/1～11/17                      事業計画書審査 12/22～12/26                      セミファイナル審査会 1/21                      ファイナル審査会 2/18</p>	<p>当事業では、起業家カードの発行枚数を起業家の創出数と位置付けており、年間18人の起業家が輩出された。一般社団法人とりで起業家支援ネットワークと連携して実施した創業スクールについては27名の受講申込みがあり、創業予定の方や創業して間もない方等が創業時に必要となる基礎知識等が習得できるカリキュラムを実施した。さらに第7回目となったビジネスプランコンテストは、学生部門47プラン、市民部門8プランのエントリーがあり、3年ぶりに会場でファイナル審査会を開催し、創業機運の醸成に繋げることができた。平成29年度にJR取手駅ビル1階に開設したチャレンジショップ(MATCH MARKET)については、新型コロナウイルス感染症拡大等で出店者が減少、管理者側の意向等もあり、令和5年1月末の賃貸借契約満了時をもって事業終了となった。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	創業支援については、産業競争力強化法において市区町村が創業支援等事業計画を作成することとされており、本市もこの計画に基づき事業に取り組んでいる。事業開始当初から掲げている「起業家タウン取手」の実現のため、今後も継続して創業支援に取り組む。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				創業スクール事業及びビジネスプランコンテスト事業については、市が(一社)とりで起業家支援ネットワークに業務委託しており、内容の充実を図るため、さらには物価等の高騰の影響もあり、委託料が増加している。
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,605	2,440	2,450	
	一般財源	3,173	1,040	1,059	
事業費計(A)	4,778	3,480	3,509	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	2	起業家タウン取手の実現のために、(一社)とりで起業家支援ネットワークのみならず、取手市商工会や市内の既存事業者とも連携し創業者の課題の解決や継続的なフォローアップを実施するよう努めていく。
	業務時間	360	360	360	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,142	1,140	1,149		
トータルコスト(A+B)	5,920	4,620	4,658		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	企業誘致事業						
総合計画 重点施策	起業支援と企業誘致	組織目標	-	担当部	まちづくり振興部	担当課	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>企業が新たな事業所や工場などを立地する場合、各種法令などに基づく申請や手続き等広範囲で多くの情報収集が必要となる。本市への立地を希望している企業の負担を軽減できるよう、関係部局や機関と連携を取りながら、事業用地、行政手続き、優遇制度の適用等の相談や情報提供を1か所に対応するワンストップ窓口を実施する。また、市内の誘致可能な事業用地リストを作成し、相談を受けた企業に迅速かつ的確に情報を提供できるようにし市内への企業誘致を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
窓口等で情報を提供した件数	箇所	7	6	5	5

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年 茨城県、市内企業等との連携により企業の動向状況について確認 茨城県からの調査をもとに市内での企業の移動状況を把握</p>	<p>茨城県(立地推進部、営業戦略部)と連携し、企業誘致が可能な用地の情報を共有するなどし、情報収集に努めた。市外の企業等から、事業所(工場)用地の相談を数件を受け情報提供をしたが、希望と合致しなかった。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>事業所(工場)立地希望の事業者からの問い合わせに迅速かつ的確に対応することができるよう、情報収集に努め、ワンストップサービスを推進する。また、他自治体の企業誘致策等も参考にしながら、本市の施策を検討していく。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	事業の経費としては、正職員の人件費のみであり、事業費の増減はない。
	県支出金	-----	-----	
	地方債	-----	-----	
	その他	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	
事業費計(A)	0	0	0	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	1	1	企業を誘致する事業用地は、民有地が主であるため、土地情報の取得のためには、県やUR、市内土地所有者(企業)及び不動産事業者との協働により事業の推進に取り組む。 今後、空いている工場や用地等の物件をタイムリーに紹介できる体制を構築していく。
	業務時間	50	50	
	その他職員人件費	-----	-----	
人件費計(B)	159	158	160	
トータルコスト(A+B)	159	158	160	



## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	わくわく取手生活実現事業						
<b>総合計画重点施策</b>	若年層を中心とした定住支援	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>東京23区に在住または、東京圏在住で東京23区に通勤する方が、取手市に移住し、茨城県が移住支援金の対象とする就業先としてマッチングサイトに掲載している求人に就職した場合やプロフェッショナル人材事業などを利用して就業した場合、茨城県が実施する「地域課題解決型起業支援補助金」の交付決定を受けた場合、もしくはテレワークにより移住元での業務を引き続き行う場合に、世帯100万円、単身60万円の移住支援金を支給する。さらに、令和4年2月1日以降の転入者で18歳未満の世帯員を帯同する世帯の場合は18歳未満の者1人につき30万円を加算して支給する。東京圏から市内への移住促進と市内中小企業等における人材不足解消を目的とした事業である。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
移住支援金申請者数	人	18	36	25	-

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前相談・交付申請受付 4月～2月中旬</li> <li>・交付事務 4月～3月</li> <li>・広報周知 市ホームページ掲載やチラシの配置(庁舎内、ふるさと回帰センター、イバラキセンス)</li> <li>・県へ補助金交付申請(当初) 4月</li> <li>・県へ補助金変更承認申請 8月、11月、2月</li> <li>・県へ実績報告締切 3月</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度移住支援金問合せ 173件</li> <li>・令和4年度移住支援金支給件数 単身12件、世帯24件、18歳未満の世帯員(子育て加算)17件</li> <li>・令和4年4月1日付市補助金交付要綱を改正し、2月1日以降の転入者で18歳未満の世帯員を帯同する世帯の場合は18歳未満の者1人につき30万円を加算して支給することとしたため、申請者、交付金額総額共に増加した。</li> </ul>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>令和4年度は令和3年度に続いて茨城県内で最多の交付実績であり、令和5年度に向けても既に当初予算の積算を超える申請相談を受けており、令和3年度から令和5年度までの3年間で相応の実績が出るものと考えている。定住化支援であるとりで住まいる支援プランや現市民への子育て支援とのバランス等も考慮し、当事業の見直しを検討する。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				<p>令和3年度に引き続き、コロナ禍でテレワークでの就業形態が定着し、本市は移住支援金を実施している自治体の中で東京23区に最も近い自治体の一つであるため、交付要件を満たす移住者が増加し、令和3年度に比較して令和4年度は移住支援金支給件数が2倍となった。</p> <p>さらに、令和4年2月1日以降の転入者で18歳未満の世帯員を帯同する世帯の場合は18歳未満の者1人につき30万円を加算して支給することとなり、事業費合計も令和3年度に比較して2.5倍に増加した。</p>
	県支出金	10,245	27,229	19,316	
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,415	9,079	6,439	
事業費計(A)	13,660	36,308	25,755	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	3	<p>当事業は、茨城県が地方創生推進交付金を活用し、県内市町村と連携して実施する事業である。</p>
	業務時間	480	600	600	
	その他職員人件費			1,700	
人件費計(B)	1,522	1,900	3,615		
トータルコスト(A+B)	15,182	38,208	29,370		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	空き店舗活用事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	市内企業支援と産業の活性化	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>空き店舗の有効利用及びまちのにぎわいづくりの推進のため、空き店舗に出店する者に対し、店舗の賃料や改装費の一部を補助する。</p> <p>取手市空き店舗活用補助金交付要綱に基づき、補助対象経費の1/2以内とし、限度額として店舗改装費に対しては100万円(起業家以外は50万円)以内、店舗賃借料に対しては月額5万円以内を補助する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
補助金交付件数	件	7	11	4	4

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月～3月</p> <p>年間を通じて、市ホームページや広報誌による制度の周知を図る。また、商工会や一般社団法人起業家支援ネットワークMatchとりで」、不動産業者と連携を図り、商業関係者や起業家に対し情報提供に努める。</p>	<p>令和4年度実績</p> <p>店舗改装費補助 1件 500,000円</p> <p>家賃賃借料補助 10件 3,201,000円</p> <p>商工会や不動産業者と連携を図り、申請件数及び相談件数が増加した。引き続き制度の活用が図られるよう関係団体との連携及び相談者への丁寧な対応に努める。</p>	<p>A</p> <p>(予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	今後も引き続き、関係団体との連携を密にしながら、本事業の普及拡大を図っていく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				<p>令和4年度は相談・申請ともに前年度と比べて増加した。理由は、取手市商工会や不動産業者からの紹介が多く、制度周知が広まったことが要因と考えられる。</p> <p>また、令和4年度は6月補正にて対応したが、当該制度は申請者の出店都合により左右されるため、申請件数を見込むことが難しく、令和5年度予算は据え置くものとしている。(予算は店舗改装費補助2件分、店舗賃借料補助2件分相当を見込んでいる。)</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他		2,240	2,240	
	一般財源	1,094	1,421	960	
事業費計(A)	1,094	3,661	3,200	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	2	<p>市内商店会の状況や住民・事業者のニーズに応えた出店業種の把握等、各商店会や商工会と連携強化に努める。</p>
	業務時間	40	40	40	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	127	127	128		
トータルコスト(A+B)	1,221	3,788	3,328		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	買い物弱者支援事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	市内企業支援と産業の活性化	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>身近な商店の減少や高齢化等により、日常生活に必要な食料品及び生鮮産品並びに日用雑貨品等の買い物が困難な状況におかれた市民を主な対象者として、移動販売を行う事業者に対し、事業実施に係る費用の一部補助や地域住民の要望に応えた販売場所の拡大・変更を事業者と調整し、買い物環境の向上を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
移動販売か所数	か所	55	55	55	55

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月～3月 移動販売事業者と連携し、利用状況の把握、販売場所の検証、地域住民の要望調整を行う。</p>	<p>買い物環境の維持・向上が図れるよう、地域住民の要望に耳を傾け、販売事業者である(株)カスミとの連携に努めた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>引き続き、移動販売事業者と連携を図り、市政協力員・区長等を通じて地域住民の要望に耳を傾け、買い物環境の維持・向上を図る。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				<p>令和3年度は、買い物弱者支援事業補助金に加え、移動販売車両の増台・入れ替えのために、買い物弱者支援事業設備整備補助金も合わせて交付を行った。令和4年度は、買い物弱者支援事業補助金のみでの交付のため、減額となった。</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,400	1,400	1,400	
	一般財源	638	600	600	
事業費計(A)	2,038	2,000	2,000	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	2	<p>買い物困難な地域を把握するため、市民・区長・市政協力員との連携により、情報の収集・現状の把握に努めるとともに、安定した事業運営ができるよう販売場所の維持向上と利用者の増加に向けた取り組みを行う。</p>
	業務時間	40	40	40	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	127	127	128		
トータルコスト(A+B)	2,165	2,127	2,128		



## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	農業公社改革事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	農政課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、一般財団法人取手市農業公社の事業改革を推進することで時代に即した事業へと転換を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
新規事業の取り組み数	件	1	2	1	1

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月 農業委員会の会報にて代かき、田植えの新規事業の周知</li> <li>・7月末 申し込み締め切り</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな取り組みとして、代かき、田植えの斡旋や受託事業を行う。 (田植え面積 8,000㎡ 代かき 38,000㎡)</li> <li>来年度以降は事業を拡大していく予定。</li> </ul>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	農業公社については、設立から35年以上経過し、施設が老朽化してきている。また、市の農業を取り巻く状況も大きく様変わりしているのが現状である。そのため、継続して事業改革を推進するとともに、新規事業を取り入れながら収入アップを図っていく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				増減はなし
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,600	5,600	5,600	
事業費計(A)	5,600	5,600	5,600	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	生産者、JA、関係機関等と協働で取り組む。
	業務時間	250	250	250	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	795	794	800		
トータルコスト(A+B)	6,395	6,394	6,400		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	担い手支援事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	農政課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、認定農業者や新規就農者に対する補助事業等の経営支援を実施することで、安定的な農業経営に寄与するとともに農地の保全に努める。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
認定農業者及び認定新規就農者数	件	71	71	75	80

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月 農業委員会会報等によるPR</li> <li>・4月～3月 認定農業者及び認定新規就農者の認定者数を増加させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月発行の農業委員会会報に認定農業者募集記事を掲載し、PRに努めた。</li> <li>・高齢を理由に認定農業者の継続認定申請を辞退した者が3名。また、一方で、担い手の確保に積極的に取り組んだことにより、新たに2名の認定農業者及び広域認定農業者1法人の増加が図られた。</li> </ul>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	近年、農家の高齢化や後継者不足が顕著化してきており、担い手の確保が難しい状況にある。そのため担い手確保を図るための支援の充実を今後も継続する必要がある。

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				補助事業(農業次世代人材投資資金)の対象者が補助期間満了により、県支出金は減額となっているが、農地利用集積により交付される認定農業者支援事業補助金が増加となっているため全体事業費は増加となった。
	県支出金	2,334	1,835	1,641	
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,916	12,836	9,461	
事業費計(A)		13,250	14,671	11,102	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	2	2	2	国、県、JA、関係機関などが協力して実施しているが、今後も協働の輪を広げながら推進を図って行く。
	業務時間	400	400	400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,270	1,269	1,279	
トータルコスト(A+B)		14,520	15,940	12,381	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	農業構造改革推進事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	農政課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、国、県、市、JAなどが一丸となって、国の政策である経営所得安定対策への加入を促進し、米の生産数量目標を達成させることにより、米価の下落を防止し、米生産農家の収入安定を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
主食用米の生産面積割合 (実生産面積/主食用米の生産数量目標面積)	%	97.2	97.0	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>・4月～3月 飼料用米の生産を推進し、主食用米の生産面積を減少させる</p>	<p>転作作物として、飼料用米等の生産を関係機関と協力し推進したことにより、令和3年産と比較して主食用米の生産が0.2パーセント減となり、主食用米の生産数量目標を達成することができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>米農家の安定収入を図るには、米の受給バランスの調整が不可欠である。国からの生産数量目標配分は平成29年をもって終了したが、今後も米価の安定には生産数量調整が必要なことから、国からの情報提供を受け、県や関係機関と協力しながら推進を継続する。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				米生産者が主食用米から飼料用米等へ転換したことによる、転作等実施補助金の交付額の増。
	県支出金	5,393	6,625	4,865	
	地方債				
	その他				
	一般財源	79,788	97,814	87,879	
事業費計(A)	85,181	104,439	92,744	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	国、県、市、JA、農家などが団結して推進していく。
	業務時間	350	350	350	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,112	1,110	1,119		
トータルコスト(A+B)	86,293	105,549	93,863		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	地産地消推進事業(農産物地産地消推進事業)						
<b>総合計画 重点施策</b>	活気と魅力あふれる元気なまちづくり	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	農政課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、地元農産物の地産地消を推進することにより、市内生産者の所得の向上を図るとともに、市民に新鮮な農産物を提供する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
農産物直売所販売登録者数	戸	98	98	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月～11月 市内イベント等でとりで軽トラ市を年2回以上開催</li> <li>・4月～3月 直売所等でのイベントを年2回開催</li> <li>・4月～3月 給食等で地元産農産物使用を毎月1回以上実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とりで軽トラ市については、11月にとりで産業まつり及びサイクルアートフェスティバルにおいて計3日間開催した。</li> <li>・農産物直売所イベントについては、12月に歳末大売り出しポイントプラスセールを開催し、ウェルネスプラザ及び高須たこあげ・福祉まつりにおいて、出張販売を行い地産地消の推進を図った。</li> <li>・学校給食等での地元産農産物利用については、市内保育園等において取手市産米粉を毎月1回、計12回の活用を図った。また、12月には永山小学校において地元産野菜を利用した献立を提供した。</li> </ul>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>平成26年4月にJA茨城みなみ農産物直売所「夢とりで」がオープンし、安定した経営を継続している。消費者にとっても年間を通じて地元産の新鮮な農産物の購入ができることから関心が高まっている。今後も農産物直売所を中心としながら地産地消の推進に努めて行く。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			農産物直売所マップを隔年で作成しているため、令和4年度は事業費が増額となっている。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	34	91		34
事業費計(A)		34	91	34	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	現在、生産者、国県、JA、市関係部署などの協働で地産地消の取り組みを行っているが、今後も協働の輪を広げながら推進を図って行く。
	業務時間	800	800	800	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,539	2,536	2,556	
トータルコスト(A+B)		2,573	2,627	2,590	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	市民農園及び体験型農園事業						
<b>総合計画重点施策</b>	活気と魅力あふれる元気なまちづくり	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	農政課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、市民農園での野菜づくりなど、農業体験を通じて自然や土とふれあうことにより、市民が心身ともにリフレッシュし、農業に対する理解を深めると同時に耕作放棄地の解消と地域の活性化を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
ふれあい農園利用率	%	94.5	97.5	99	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月 体験型農園でのイベントを1回以上実施する。</li> <li>・2月 市民農園利用者募集</li> <li>・4月～3月 年間を通じて市民農園の空き区画の解消を図り、利用率100%を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体験型農園でのイベントについては、10月に体験型農園「いがっぺ農家塾」において、芋掘り体験を実施した。</li> <li>・貸出可能な空き区画を整備し、広報とりでやホームページで利用者の募集を実施したところ、多くの申し込みがあり、利用率の増加につながった。</li> <li>・市民農園の空き区画解消に対する取り組みについては、年間を通じてキャンセル待ちの受付や希望者に対する情報提供を実施し、概ね達成することができた。</li> </ul>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>現在、9箇所市民農園の管理運営を実施しているが、ほぼ区画数と利用希望者が均衡している状況。今後も利用者のニーズを的確に捉えながら、管理運営及び区画数の増減等の検討を実施していく。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			農園整備管理用の大きな修繕・工事がなかったため、事業費の減額となった。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,166	1,211		1,212
	一般財源	284	163		6
事業費計(A)	1,450	1,374	1,218	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	現在は、地主から農地を借り上げ、市が管理運営を行っているが、今後は農家との協働事業としての取り組み方の検討を行っていく。	
	業務時間	350	350		350
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,110	1,108	1,117		
トータルコスト(A+B)	2,560	2,482	2,335		



令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	地球温暖化対策推進事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	環境対策課

事業目的・概要							
市民等に地球温暖化防止及び取手市気候非常事態宣言に定めた4つの方針に基づき、温室効果ガス削減に向けた普及啓発や広報活動を行う。また、第二次地球温暖化防止実行計画(事務事業編)に掲げる取組について庁内で組織する地球温暖化対策推進本部にて効果的かつ効率的な推進を図り、評価結果を公表する。さらに、市内の住宅に住宅用太陽光発電及び住宅用蓄エネルギーシステムを設置する者に対し、その費用の一部として補助金を交付する。							

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
住宅用太陽光発電システム設置補助金交付件数	件	20	30	30	30
住宅用蓄エネルギーシステム設置補助金交付件数	件	17	29	30	30

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<b>■取手市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業</b> 4～5月:各課ヒアリングシート調査 6月:市民アンケート調査 7～10月:計画素案庁内検討 11月:環境審議会へ諮問 1～2月:パブリックコメント実施 2～3月:環境審議会答申 3月末:計画策定	4～5月:各課ヒアリングシート調査 6月:市民アンケート調査 7～11月:計画素案庁内検討 11月:環境審議会へ諮問 1～2月:パブリックコメント実施 3月:環境審議会答申、計画策定	A (予定どおり 進んでいる)
<b>■環境教育プログラム事業</b> 4～6月:市内小中学校及び好事例調査 5～9月:プログラム作成 10月～:指定校にてプログラム実施	4～6月:市内小中学校現況調査及び市外好事例調査 5～9月:令和4年度プログラム作成 7月:戸頭小学校でトライアルスタート 9月:戸頭中学校でトライアルスタート 2月:戸頭小学校及び戸頭中学校で報告会実施 3月:KPI評価の実施	
<b>■住宅用太陽光発電設備及び住宅用蓄エネルギー設備設置補助事業</b> ・住宅用太陽光発電設備 4～2月末:申請受付 ・住宅用蓄エネルギー設備 6～2月末:申請受付	4月:太陽光発電システム補助金受付開始(30件分) (実績:申請30件、交付30件) 6月:蓄電システム補助金受付開始(30件分) (実績:申請30件、交付29件、申請取下げ1件)	

今後の方向性	
継続	市役所における事務事業に伴う温室効果ガスの排出削減については、第二次取手市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき推進を図る。また、市域の温室効果ガスの排出削減及び気候変動への適応については、取手市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)に基づき推進を図る。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	7,185	取手市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)及び地域気候変動適応計画策定に伴う予算の増。地球温暖化防止対策講座に伴う予算の増。環境教育プログラム策定に伴う予算の増。住宅用太陽光発電システム補助金及び自立分散型エネルギー設備導入補助件数増加に伴う予算の増等。
	県支出金	750	1,200	1,150	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,960	7,720	5,483	
	一般財源	2,240	5,402	3,788	
事業費計(A)	4,950	14,322	17,606	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	4	4	取手市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)に基づき、市民・事業者・行政等の幅広い連携・協働の場を作り、実践活動を推進することで地球温暖化の防止と温室効果ガス排出削減を目指す。
	業務時間	5,400	5,600	5,600	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	17,123	17,735	17,875		
トータルコスト(A+B)	22,073	32,057	35,481		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	一般廃棄物減量等推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	環境対策課

<b>事業目的・概要</b>
<p>ごみの減量及び資源物の再利用を図るため、生ごみ処理機等購入補助事業、資源物回収助成事業の推進を図るとともにNPO法人による食品リサイクル(生ごみ堆肥化)事業における協力世帯の拡充を支援する。また、各地区から廃棄物減量等推進員を任用し、自治会、町内会等と連携を取りながら、各集積所へのごみの適正な出し方、集積所の維持管理の指導、助言及び資源回収団体の育成を促進する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
家庭ごみ排出量(資源物行政回収含)	t	25,479	24,749	24,200	23,700

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>■ごみ減量推進事業 7月:廃棄物減量推進委員会開催 10月、3月:資源物集団回収申請 随時 ・生ごみ処理機等購入補助制度の利用促進 ・ごみ減量PR(市広報、市ホームページ掲載等) ・食品リサイクル堆肥化(生ごみ堆肥化)事業協力世帯の拡充(帯同訪問、チラシ配布) ・出前講座、出前授業の実施 ・集積所巡回監視</p>	<p>7月:廃棄物減量等推進委員会議開催(書面) ・ごみ排出量推移等の報告 10月:資源物回収助成金申請受付(前期) ・ゴミ処理、廃棄物の循環社会をテーマにした「ゼロ・ウェイストPLUS上映会」を取手市が後援 11月:広報とりで11月1日号生ごみ特集掲載 3月:資源物回収助成金申請受付(後期) 一般廃棄物処理計画(年度版)策定 随時: ・自治会自治会に食品リサイクル堆肥化(生ごみ堆肥化)事業協力世帯拡充の依頼。(2団体) ・出前講座12回実施 (6月、7月、9月、10月、11月、1月、2月) 通年:集積所巡回監視</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>コロナ禍が収束の方向に向かい、それに伴って家庭から排出される一般廃棄物は減少傾向にある。しかし、常総環境センターの焼却処理許容量が切迫していること、また可燃ごみは焼却時に発生する温室効果ガスが地球温暖化の要因となることなどからごみの減量は急務である。引き続き、取手市気候非常事態宣言に掲げる4R政策を推進し、一般廃棄物の減量、再資源化に努める。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			コロナ禍の影響から、市民団体及び自治会が活動を休止している団体が多く、そのことから助成金の申し込み団体数が少なくなり事業費が減少した。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,075	5,151		10,820
	一般財源				
事業費計(A)	6,075	5,151	10,820	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	4	4	廃棄物減量等推進員、NPO法人等との協働により、資源回収団体の育成や食品リサイクル(生ごみ堆肥化)事業における協力世帯の拡充支援に取り組み、更なるごみ減量と再資源化を推進する。	
	業務時間	1,000	1,000		1,000
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,171	3,167	3,192		
トータルコスト(A+B)	9,246	8,318	14,012		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	公衆喫煙所管理事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	環境対策課

<b>事業目的・概要</b>
公衆喫煙所を既存のパーティションからコンテナ型の喫煙所に改修し、市民の快適な生活環境の確保を図り清潔できれいなまちづくりを推進するとともに健康増進法に定める「望まない受動喫煙」の防止を図る。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
コンテナ型喫煙所の総設置数	基	0	1	1	2

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<b>■ 取手駅東口喫煙所改修事業</b> 5月:設計 6月:関係機関等協議 11月:着工 12月:竣工、供用開始	4～6月:関係機関等協議 7～9月:設計 11月:着工 3月:竣工	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	取手駅西口公衆喫煙所についてもコンテナ型への改修を検討する、公衆喫煙所の維持管理を適正に行い、望まない受動喫煙防止、路上喫煙対策に取り組む。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	新規事業のため増減なし。	
	県支出金	-----	-----		
	地方債	-----	4,900		
	その他	-----	1,755		
	一般財源	-----	42		1,321
事業費計(A)	0	6,697	1,321	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	-----	3	取手市タバコ販売組合が実施している環境美化活動に市も定期的に参加するなどして協働で環境美化、路上喫煙対策に取り組むことで、清潔できれいなまちづくりを推進する。	
	業務時間	-----	200		100
	その他職員人件費	-----	-----		-----
人件費計(B)	0	633	319		
トータルコスト(A+B)	0	7,330	1,640		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	犬猫対策事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	環境対策課

<b>事業目的・概要</b>
動物の愛護及び適正飼養の確保を図り、行政、飼い主、動物取扱業者、獣医師、市民ボランティア、地域住民、動物愛護団体等の各主体が協働して、人と動物の共生するまちづくりを行うことを推進する。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
動物愛護協議会の開催	回	5	2	5	5

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月:狂犬病予防集合注射 10月:動物愛護関連セミナー開催 随時 ・地域猫推進 ・飼い犬猫の飼育マナー及び犬のフン害防止啓発	4月:狂犬病予防集合注射(6日間で567頭実施) ・実施日 17、18、19、20、22、23日(6日間) ・接種頭数 567頭 第1回動物愛護協議会開催 ・令和4年度協議会活動事業協議 10月:第2回取手市動物愛護協議会開催(書面) ・動物愛護講演会開催協議 12月:動物愛護講演会開催 取手ウエルネスプラザ (県犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業活用) 演題「動物たちの未来にむけて`今私たちができること`」 講師 女優 浅田美代子氏 (市民190名参加) 3月:地域猫相談会 市役所会議室 相談件数:2件 随時:市広報掲載 ・マイクロチップ装着・登録義務化(6月1日号) ・ペットの飼い主のルール・マナー(9月15日号) 市ホームページ掲載 ・犬猫の飼いかた 散歩時のマナー ・地域猫推進啓発等	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	動物愛護協議会との協働により「茨城県犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業」制度を積極的に活用した啓発活動を実施し、市民の動物愛護への関心を高め、犬猫の遺棄や不適切飼養の防止及び飼育マナーの向上を図る。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	36	50	124	令和4年度も、県犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業制度を活用した動物愛護講演会を開催した。講演会開催に伴うチラシ等印刷製本費が増となっている。
事業費計(A)	36	50	124	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	100	100	100	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	317	317	319	市動物愛護協議会との協働により「県犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業」制度を活用し、一般市民や小中学生を対象とした動物愛護活動や動物愛護教育を実施していく。	
トータルコスト(A+B)	353	367	443		